

# PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 09-204463  
(43)Date of publication f application : 05.08.1997

(51)Int.Cl. G06F 17/60

(21)Application number : 08-011296  
(22)Date of filing : 25.01.1996

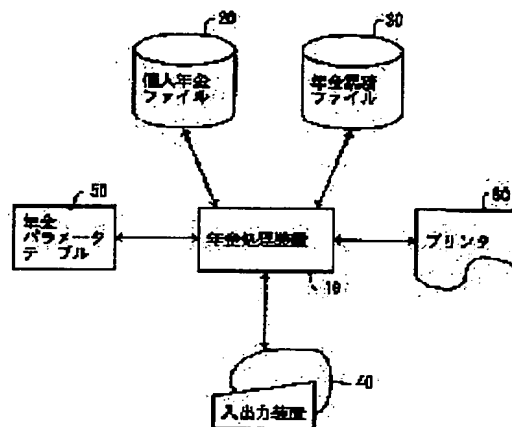
(71)Applicant : FUJITSU LTD  
(72)Inventor : YAMAMOTO MASASHI  
KAWAGUCHI HIRONOBU  
KANETANI NAMI  
ENOMOTO YUMIKO

## (54) PREPAID PROCESSING SYSTEM FOR NATIONAL PENSION

### (57)Abstract:

**PROBLEM TO BE SOLVED:** To receive a the amount of payment corresponding to the number of prepaid months while referring to a pension table with information such as a fiscal year/month and the number of prepaid months as a key by providing the specified pension table and inputting this information by an operator at a payment window.

**SOLUTION:** When the operator receives the execution of payment for started from a month (m) for (n) months from a payer, the operator inputs the starting month (m) and the number (n) of paid months from an input/output device 40. A pension processor 10 possesses paid insurance corresponding to (m) and (n) by retrieving a pension parameter table 50 based on the inputted starting month (m) and number (n) of months to be prepaid and displays the result on a display. At such a time, the operator presents the prepaid insurance for the payer and when the payer pays the prepaid insurance, the operator accepts the insurance of that amount and inputs that insurance from the input/output device 40. Thus, the device 10 updates the collection completion data of the payer in a pension accumulation file 30 corresponding to the payment of the prepaid insurance.



## LEGAL STATUS

[Date of request for examination] 20.11.2001  
[Date of sending the examiner's decision of rejection]  
[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted r gistration]  
[Date of final disposal for application]  
[Patent number]  
[Date of registration]  
[Number of appeal against examiner's decision of rejection]  
[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]  
[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(19)日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開平9-204463

(43)公開日 平成9年(1997)8月5日

(51)IntCl<sup>6</sup>

G 0 6 F 17/60

識別記号

庁内整理番号

F I

G 0 6 F 15/21

技術表示箇所

Z

審査請求 未請求 請求項の数5 O L (全 8 頁)

(21)出願番号

特願平8-11296

(22)出願日

平成8年(1996)1月25日

(71)出願人

000005223

富士通株式会社

神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号

(72)発明者

山本 真史

和歌山県和歌山市北ノ新地1-25-1 株式会社富士通和歌山システムエンジニアリング内

(72)発明者

川口 弘伸

和歌山県和歌山市北ノ新地1-25-1 株式会社富士通和歌山システムエンジニアリング内

(74)代理人

弁理士 伊東 忠彦

最終頁に続く

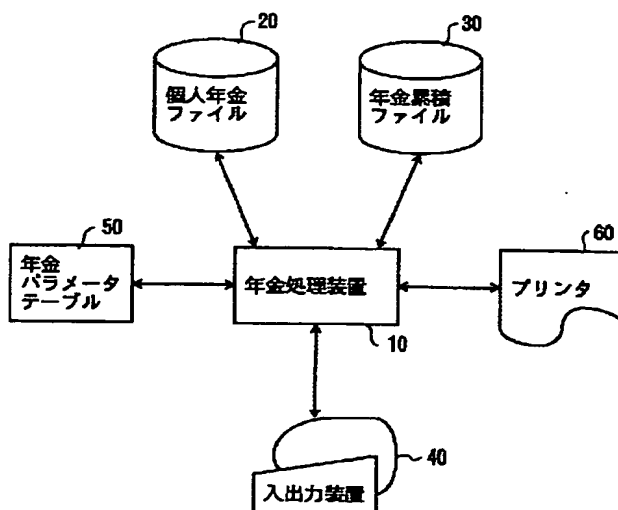
(54)【発明の名称】 国民年金における前納処理システム

(57)【要約】

【課題】 従来の納付処理は、現年度に閉じた処理、つまり、1年度分のみの納付管理処理しか行わないため、納付者が前年度中に次年度の保険料を前以て支払う（次年度に跨がった納付）ことができない。

【解決手段】 本発明は、保険料の前納を開始する年度・月及び前納月数に対応する納付額が設定される年金テーブルと、保険料の前納を開始する年度・月及び前納月数を取得する前納情報受付手段と、前納情報受付手段により取得した年度・月及び前納月数に基づいて年金テーブルを検索して前納月数に応じた納付金額を取得する検索手段とを有する。

本発明の国民年金処理システムの構成図



## 【特許請求の範囲】

【請求項1】 納付者が国民年金の数カ月分の保険料を前納する場合の国民年金における前納システムにおいて、

前記保険料の前納を開始する年度・月及び前納月数に対応する納付額が設定される年金テーブルと、

前記保険料の前納を開始する年度・月及び前納月数を取得する前納情報受付手段と、

前記前納情報受付手段により取得した前記年度・月及び前納月数に基づいて前記年金テーブルを検索して前納月数に応じた納付金額を取得する検索手段とを有することを特徴とする国民年金における前納処理システム。

【請求項2】 前記年金テーブルは、

現年度から次年度に跨がって前納月数に対応する納付金額が設定される請求項1記載の国民年金における前納処理システム。

【請求項3】 前記検索手段により取得した前記納付金額を所定の年金納付書フォーマットで出力する納付書出力手段を更に有する請求項1記載の国民年金における前納処理システム。

【請求項4】 前記保険料の前納を開始する年度・月及び前納月数に対応する前記年金テーブルのカラムを更新する年金テーブル更新手段を更に有する請求項1記載の国民年金における前納システム。

【請求項5】 前記前納情報受付手段は、

前記年金テーブルに設定されている前記前納を開始する年度・月及び前納月数を越えている場合にはエラーとする請求項1記載の国民年金における前納システム。

## 【発明の詳細な説明】

## 【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、国民年金における前納処理システムに係り、特に、納付者により納付期限以前に納付される国民年金における前納処理システムに関する。詳しくは、公官庁の窓口を介して納付される国民年金の保険料を処理する場合、及び被保険者の前納要求に応じて前納用の納付書を発行するための国民年金における前納処理システムに関する。

【0002】国民年金制度は昭和34年に発足し、昭和60年の公的年金制度の大改正による基礎年金制度の導入を経て、国民皆年金が実現した。本発明は、この国民年金のうち、自営事業主等の加入者に同一の保険料が適用される国民年金の納付システムに関する。特に、本格的な高齢化社会の到来を迎えて、各市町村では、国民年金の財源確保のために納付率の向上がのぞまれており、支払う意思のある被保険者（納付者）からの国民年金の保険料の徴収率を増大させるため、柔軟な徴収のシステムが望まれる。そのため、平成7年度から年度を跨がった前納や6か月間の前納が制度的に認められるようになり、この制度に対応するシステムの構築が必要となっている。

## 【0003】

【従来の技術】従来、国民年金の被保険者が保険料を納付するシステムは、地方自治体より配布される1年間分の全保険料（12か月分）を一括納付するための1枚の納付書と、保険料を12カ月に分けて月々分納するための12枚の納付書が配布される。これにより、納付者は、自己の経済的な状況に併せて何れかの納付方法を選択する。月々納付する方法は、1か月分だけを支払うのみならず、数カ月分をまとめて支払うことも可能である。また、1年度分の保険料を一括納付すれば数パーセントの割引が適用される。

【0004】上記のような納付形態における納付処理は、具体的には以下のようなシステムにより実施されている。図7は、従来の国民年金処理システムを説明するための図である。同図に示す国民年金処理システムは、年金処理装置10、年金被保険者の資格、保険料、免除、納付履歴（累計月数）等を記録する個人年金ファイル20、収納消し込み時に入金内容（納付内容）を累積記録する年金累積ファイル30及び、窓口具備されるキーボード、マウス、ディスプレイ等よりなる入出力装置40より構成される。

【0005】上記の構成において、窓口のオペレータ（官公庁の職員）は、納付者が持ち込んだ納付書に付与されている納付者番号（個人年金番号）を入力する。これにより年金処理装置10は、個人年金ファイル20を読み込んで、当該納付者の情報をディスプレイ上に表示する。さらに、オペレータは、納付書に記載されている支払区分が“毎月”の場合には、該当月に対応する金額を入力する。例えば、保険者が1月、2月、3月の3か月分の納付書と当該月数分の金額を持ち込んだ場合には、1月分として12,220円、2月分として12,220円、3月分として12,220円をそれぞれ入力する。但し、国民年金は全ての被保険者共に同一金額である。これにより、1月から3月分の保険料として36,660円が徴収済となる。このようにして入力された金額を年金累積ファイル30の累計金額に加算する。

【0006】また、1年度分を一括納付された（但し、一括納付期限以前）場合には、一括納付書に記載された一括納付金額を入力し、年金累計ファイル30に一括納付金額を徴収済として書き込む。また、国民年金の保険料を銀行等の金融期間の自動振替システムにより毎月納付者の口座から引き落とされるシステムの場合には、納付者が自動振替の申込を行い、当該申込を受領すると、月々一定の金額を振り替える。振替が完了すると年金累計ファイル30に振替金額分について更新され、当月分の保険料の徴収処理が完了する。この振替システムの場合には、毎月一定の保険料が振替られるため、数カ月分を纏めて支払うことはできない。

【0007】なお、上記の納付書は、今年度の納付分についてのみ発行されており、次年度分の納付分について

は発行されていない。

【0008】

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、上記従来の方法によれば、納付処理は、現年度に閉じた処理、つまり、1年度分のみ納付管理処理しか行わないため、納付者が前年度中に次年度の保険料を前以て支払う（次年度に跨った納付）ことができない。つまり、平成7年度3月（平成8年3月）に平成8年度4月分の納付をすることができない。

【0009】また、前納は、1年度分を一括して納付する以外に割引が適用されることはなく、例えば、平成7年12月20日に3か月分を前納（平成8年1月分、2月分、3月分）した場合には割引は適用されない。今後の納付制度では、現年度分及び次年度の最高2年間に渡って納付することが可能となると共に、2か月以上纏めて前納する場合にはその月数に応じた割引が適用されるが、上記の従来のシステムのままでは、新規の納付システムには対応できない。

【0010】本発明は、上記の点に鑑みなされたもので、現年度分及び次年度の最高2年間に渡って、現状行われている一括前納、月々の分納に加えて、数カ月分の前納に対応した徴収処理が可能な国民年金における前納処理システムを提供することを目的とする。

【0011】また、本発明の更なる目的は、年度を跨った数カ月分の前納が可能な国民年金における前納処理システムを提供することである。また、本発明の更なる目的は、納付者の前納要求に基づいて前納用の納付書を発行することが可能な国民年金における前納処理システムを提供することである。

【0012】また、本発明の更なる目的は、数カ月分の前納納付額が即座に把握することが可能な国民年金における前納処理システムを提供することである。

【0013】

【課題を解決するための手段】本発明は、納付者が国民年金の数カ月分の保険料を前納する場合の国民年金における前納システムにおいて、保険料の前納を開始する年度・月及び前納月数に対応する納付額が設定される年金テーブルと、保険料の前納を開始する年度・月及び前納月数を取得する前納情報受付手段と、前納情報受付手段により取得した年度・月及び前納月数に基づいて年金テーブルを検索して前納月数に応じた納付金額を取得する検索手段とを有する。

【0014】また、上記の年金テーブルは、現年度から次年度に跨がって前納月数が設定される。また、本発明は、検索手段により取得した納付金額を所定の年金納付書のフォーマットで出力する。

【0015】また、本発明は、保険料の前納を開始する年度・月及び前納月数に対応する年金テーブルのカラムを更新する年金テーブル更新手段を更に有する。また、上記の前納情報受付手段は、年金テーブルに設定されて

いる前納を開始する年度・月及び前納月数を越えている場合にはエラーとする。

【0016】このように、本発明によれば、国民年金納付時に保険料の前納を開始する年度・月及び前納月数に対応する納付金額が設定された年金テーブルを有し、納付窓口のオペレータが年度・月及び前納月数を入力することにより、それらの入力情報をキーとして年金テーブルを参照して前納月数に応じた納付金額を取得することが可能となる。

10 【0017】また、年金テーブルに設定されている前納月数は、現年度から次年度に跨った2年間分を保持しているため、例えば、平成7年度（平成7年4月～平成8年3月迄）から平成8年度（平成8年4月～平成9年3月まで）の全12か月にわたって管理する。このため、年度を跨いで保険料を納付することが可能となる。つまり、この例では、最大平成9年3月分までを前納することが可能となる。

20 【0018】また、国民年金の保険料は、年1回（毎年4月）に見直しが行われる。この際、見直しにより年金テーブルに設定されている前納金額の変更をする必要が生じる可能性がある。このため、本発明は年金テーブル上の変更が必要なカラムのみを抽出して更新することが可能となる。

30 【0019】また、本発明の年金テーブル更新手段により、所定の更新日に、該更新月において既に前納不能となっている開始年度・開始月のテーブルを消去することが可能であるため、例えば、更新日が平成8年4月1日である場合、当該更新日以前の前納を開始する年度や月に該当するテーブルを消去することにより、納付金額の検索時間が短縮される。

40 【0020】また、本発明の年金テーブル更新手段により、更新時に前納可能な開始年度・開始月から24か月分のテーブルを新たに追加生成することにより、常時、最長24か月分の前納までを受け付けることが可能となる。さらに、前納不能となっている開始年度・開始月のテーブルを消去した上で、前納可能な開始年度・開始月から24か月分のテーブルを生成する処理を行うことにより、テーブルの大きさは一定となるため、大きな資源を必要としない。

40 【0021】また、納付窓口のオペレータが前納を開始する年度や月、前納月数を年金テーブルに設定される月数を越えて指定したような場合には、年金テーブルの検索が不能となるため、この場合にはエラーをオペレータに返却することにより、再指定を促すことが可能となる。

【0022】

50 【発明の実施の形態】国民年金の納付制度の変更に伴い、保険料の前納を12か月以下のn月分の前納が可能となる。このような前納を行う納付者に対して割引が適用されるようになったことに対応するために本発明が必

要となる。

【0023】まず、発表された国民年金の納付制度は、最高2年度以内に前納する場合には、納付する月数に応じて割引を適用する。但し、1か月分については、割引は適用されず、12,300円となる。この納付金額は、通常、納付者一定の金額であるため、本発明では、前納金額を管理するための1つの納付金額参照用のテーブルを用意する。

【0024】図1は、本発明の国民年金処理システムの構成を示す。同図中、図7と同一構成部分には同一符号を付し、その説明を省略する。本発明の国民年金処理システムは、図7の構成に加えて、図2に示す年金パラメータテーブル50、及び納付書を発行するためのプリンタ60を有する。

【0025】図2は、本発明の年金パラメータテーブルの例を示す。同図に示すように、年金パラメータテーブル50には、各納付開始月と前納月数に応じてそれぞれの納付保険料の金額が設定されている。納付窓口ではこのような年金パラメータテーブル50を参照して以下のような動作により納付管理を行う。

【0026】図3は、本発明の前納処理のフローチャートである。ステップ101) 窓口に納付者が納付書を持参し、nか月分を前納する旨を告げると、オペレータは、当該納付者の個人年金番号を入出力装置40より入力する。

【0027】ステップ102) 年金処理装置10は、オペレータから入力された個人年金番号をキーとして個人年金ファイル20を検索する。ステップ103) 個人年金ファイル20より検索された納付者の納付に関する個人データがディスプレイ装置に表示される。オペレータは、当該表示内容を確認して、納付書の氏名との一致等进行检查する。

【0028】ステップ104) 納付者からm月を開始月とし、nか月分を納付する旨をオペレータが受け付けると、オペレータは、開始月m、納付月数nを入出力装置40より入力する。ステップ105) 年金処理装置10は、入力された開始月m(年度を含む)と前納する月数(n)に基づいて年金パラメータテーブル50を検索して、mとnに対応する納付保険料を取得し、ディスプレイに表示する。

【0029】ステップ106) これにより、オペレータは、前納の納付保険料を納付者に提示する。ステップ107) 納付者が前納の納付保険料を納付すると、オペレータは、当該金額の保険料を受け入れると共に、当該保険料を入出力装置40より入力する。これにより、年金処理装置10は、当該前納保険料が納付されたことを受けて、年金累積ファイル30の当該納付者の徴収済データを更新する。

【0030】

【実施例】以下に、本発明の実施例を図面と共に説明す

る。

【第1の実施例】まず、第1の実施例として、納付者“ABCDE”の前納を受け付けて、処理する例を説明する。

【0031】納付者が平成8年4月10日に納付窓口において、平成8年5月を開始月(m=5)とし、3か月分(n=3)を前納する旨をオペレータに通知する。これにより、オペレータは、納付者“ABCDE”の個人番号“000001261”を入力する。これにより、図4に示す資格確認画面が表示される。オペレータは、納付者から提示された納付書と表示されているデータを照合し、一致する場合には、図5に示す資格確認画面より納付者“ABCDE”から受け付けた前納の開始月と前納する月数の入力を行う。

【0032】本例では、開始月として平成7年5月、前納月数として3か月を入力する。これにより、年金処理装置10は、開始月と前納月数に基づいて図2に示す年金パラメータテーブル50を参照する。年金処理装置10は、図2に示す年金パラメータテーブル50を参照し、該当する納付金額として34,940円を取得する。

【0033】年金処理装置10は、検索結果である納付金額を図6に示すようにディスプレイ上に表示する。次に、年度を跨がって納付処理を行う例について説明する。図5に示す画面において、入出力装置40から開始月を「平成7年度3月」、前納月数「2か月」と入力されたとする。これにより、年金処理装置10は、上記と同様に、年金パラメータテーブル50を検索して、前納金額23,950円を取得する。これにより、取得した納付金額をディスプレイ上に表示する。

【0034】このように、例えば、納付開始月が現年度であり、前納最終月が次年度に跨がるような場合であっても、年金パラメータテーブル50の前納金額は2年度分用意されているため、単に開始月と次年度の3月以内までの月数を指定することにより、割引が適用された納付金額を取得することが可能となる。

【0035】なお、納付金額の表示を行うと共に、割引率等も併せて表示するようにしてもよい。この場合には、納付月数毎の割引率のテーブルを用意して、年金処理装置10が当該テーブルを参照することにより取得できる。このように割引率も併せて表示、またはプリンタ60へ印刷出力することにより、納付者は自己の経済的な都合と割引率を比較して納付可能な月数を選択することも可能となる。

【0036】【第2の実施例】以下の第2の実施例では、年金処理装置10に接続されているプリンタ60に納付書出力する例を示す。この処理は、納付者が前納を希望している旨の通知を取得すると、オペレータは、納付者から前納を希望している月数と前納開始月に関する情報を取得し、入出力装置40よりそれらの情報を入力する。

【0037】年金処理装置10は、入力された前納開始月と前納月数に基づいて年金パラメータテーブル50を検索する。前述の第1の実施例と同様に、前納開始月を平成7年5月より3か月分を前納する場合には、前納納付額は、34,940円となる。この情報を所定のフォーマットに従ってプリンタ60に出力する。

【0038】このようにして出力された納付書を郵送等により納付者に送付することが可能となる。従って、通常発行される月々の分納用の納付書または、一括納付用の納付書のみならず、nカ月分の納付金額の前納用の納付書の発行も可能となる。また、前納用の納付書に併せて銀行等の金融期間からの保険料の自動振替の申込用紙を併せて送付することも可能である。これは、例えば、納付者から3か月毎に前納を行う旨の通知を受け取り、上記の方法で3か月分づつ前納用の1年度分または、2年度分の納付書を発行し、納付者が当該納付方法を自動振替の申込用紙に記載して提出することにより、前納の自動納付が可能となる。

【0039】[第3の実施例] また、本発明では、年金パラメータテーブル50は適宜更新することが可能である。年金制度における年金納付金額は1年に1回見直されるため、見直しが施行された時に随時更新を行う。例えば、24か月分を前納した場合の割引率の増額等を行う場合にも納付開始年度、月及び納付開始月数を指定するのみで当該年金パラメータテーブル50の更新対象のカラムが特定できるため、当該カラムの納付金額を容易に更新することができる。

【0040】さらに、年金パラメータテーブル50を部分的に更新するのみならず、更新の際に、新規に年金パラメータテーブル50を生成することも可能である。通常、国民年金は年に1回（毎年4月）に見直しが行われるため、見直しに伴って年金パラメータテーブル50を更新する必要がある。以下では、平成8年4月1日から新たな年金パラメータテーブル50を設定する例を説明する。年金パラメータテーブル50の更新は遅くとも3月に行うものとする。

【0041】平成8年4月1日より新たな年金パラメータテーブル50を使用するために、まず、平成8年3月に更新月以前の月、つまり、前納不能月の年金パラメータテーブル50のレコードを消去する。ここでは、例えば、更新日が平成8年4月1日の場合、開始月が更新月以前（3月）までの年金パラメータテーブル50のレコードは検索されないため、不要であるため消去する。これにより、無駄な検索が不要となる。

【0042】次に、前納開始年度を「平成8年度」、納付開始月「4月」の24か月分の納付金額が設定されたレコードを当該年金パラメータテーブル50の先頭レコードとして年金パラメータテーブル50を生成する。この先頭のレコードに続いて、設定可能な前納可能月まで（平成9年度2月まで）のレコードを生成する。このよ

うにして生成された年金パラメータテーブル50を見直し後の施行開始日にシステムに設定することにより無矛盾な前納が可能となる。

【0043】なお、上記の実施例では、年金パラメータテーブル50を現年度と次年度の2年度分の設定として説明したが、この例に限定されることなく、制度の改正に伴って更に前納可能な期間が延長されれば、3年度分、…、n年度分のテーブルを設定するような構築も予想される。

10 【0044】なお、本発明は、上記の実施例に限定されることなく、特許請求の範囲内で種々変更・応用が可能である。

#### 【0045】

【発明の効果】 上述のように本発明の国民年金における前納処理システムによれば、前納開始年度・月、及び前納月数を入力するだけで、各前納月数毎に割引率が適用されている年金パラメータテーブルを参照するのみで容易に取得することが可能となる。なお、前納の月数に応じて予め決められた金額は、官公庁より通知されるため、当該金額に基づいて生成すればよい。そのため、当該年金パラメータテーブル生成に要する時間及びコストは微小である。

【0046】さらに、本発明によれば、窓口において前納手続きを行う前に、前納開始月、及び前納月数を通知する、または、予め納付書を取り寄せてから前納する納付者についても容易に納付書を発行することが可能となる。また、1年に一度見直しされる納付金額についても、変更が発生した場合には、上記と同様に前納開始月と前納月数を入力して、検索されたカラム（納付金額）に対して容易に更新処理を行うことができる。

【0047】高齢化社会の到来を迎えて、各自治体における国民年金の財源確保が急務となっている。本発明のように割引率を適用した前納システムを実現することにより、納付する意思のある被保険者の納付率の向上が見込まれ、重要な財源確保の手段となる。

#### 【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の国民年金システムの構成図である。

【図2】本発明の年金パラメータテーブルの例を示す。

【図3】本発明の前納処理のフローチャートである。

40 【図4】本発明の第1の実施例の納付者データの表示例を示す図である。

【図5】本発明の第1の実施例の納付受け付け画面の例を示す図である。

【図6】本発明の第1の実施例の納付金額表示画面の例を示す図である。

【図7】従来の国民年金処理システムを説明するための図である。

#### 【符号の説明】

10 年金処理装置

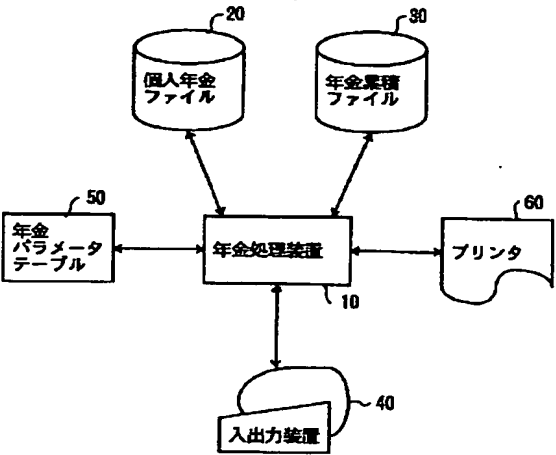
50 20 個人年金ファイル

30 年金累積ファイル  
40 入出力装置

50 年金パラメータテーブル  
60 プリンタ

【図1】

本発明の国民年金処理システムの構成図



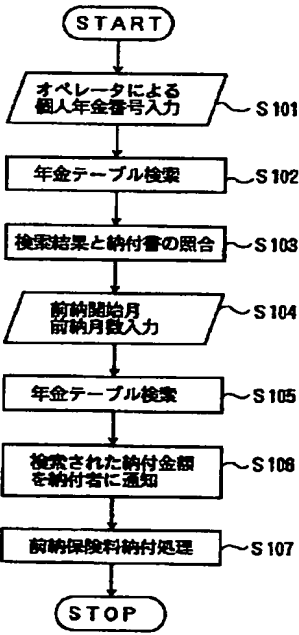
【図2】

本発明の年金パラメータテーブルの例を示す図

年度	納付開始月	1ヵ月分	2ヵ月分	3ヵ月分	24ヵ月分
平成7年度	4月	11,700	23,350	34,940	272,540
平成7年度	5月	11,700	23,350	34,940	—
平成7年度	3月	11,700	23,350	33,140	—
平成8年度	4月	12,300	24,550	33,740	—

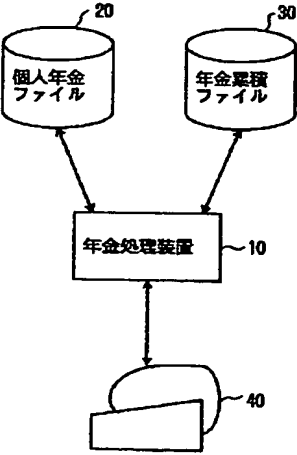
【図3】

本発明の前納処理のフローチャート



【図7】

従来の国民年金処理システムを説明するための図



【図4】

本発明の第1の実施例の納付者データの表示例を示す図

資格選択									
個人番号	000001231	氏名	ABCDE						
住民区分	住民	生年月日	S15. 01. 01						
住所	富士通郡富士通村10番地								
記号番号	1234	種別	1号E	保険料区分	1号				
資格選択 エントリ 取消 追加 削除 実行									

【図5】

本発明の第1の実施例の納付受付画面の例を示す図

前付納内受付									
個人番号	000001231	氏名	ABCDE						
住民区分	住民	生年月日	S15. 01. 01						
住所	富士通郡富士通村10番地								
記号番号	1234	種別	1号E	保険料区分	1号				
前納開始月	7年	5月							
前納月数	3ヵ月								
資格選択 エントリ 取消 追加 削除 実行									



【図6】

本発明の第1の実施例の納付金額表示画面の例を示す図

前納金受付				集積選択				エントリ				取				消				通				加				削				減				行			
個人番号	000001234	氏名	ABCDE	住民区分	住民	生年月日	S16. 01. 01	住所	富士通郡富士通村10番地				記号番号	1234	種別	1号E	保険料区分	1号	前納開始月	7年	5月	前納月数	3ヵ月	納付金額	¥34,940														

フロントページの続き

(72)発明者 金谷 奈美  
和歌山県和歌山市北ノ新地1-25-1 株  
式会社富士通和歌山システムエンジニアリ  
ング内

(72)発明者 榎本 ゆみ子  
和歌山県和歌山市北ノ新地1-25-1 株  
式会社富士通和歌山システムエンジニアリ  
ング内